

## 参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年2月17日

北陸地方整備局副局長  
神谷 昌文

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1. 当該招請の主旨

本業務は、輪島港におけるブルーインフラ整備で造成したブルーカーボン生態系による脱炭素化の推進のため及び藻場の創出が期待される七尾湾において、音響計測・水中撮影等によるデータを活用した高精度な藻場分布モデルを作成し、ブルーカーボン生態系の分布状況を把握・予測するとともにCO<sub>2</sub>吸収効果や海域環境の維持・向上に資するブルーカーボン生態系の造成メカニズムについて検証するものである。

本業務の実施にあたっては、4. の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を要請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、法人等（以下「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

### 2. 業務概要

#### (1) 業 務 名

ブルーカーボン生態系による脱炭素化推進に関する研究委託

#### (2) 業務内容

説明書による。

#### (3) 履行期限

令和9年3月19日

### 3. 業務目的

本業務は、輪島港におけるブルーインフラ整備で造成したブルーカーボン生態系による脱炭素化の推進のため及び藻場の創出が期待される七尾湾において、音響計測・水中撮影等によるデータを活用した高精度な藻場分布モデルを作成し、ブルーカーボン生態系の分布状況を把握・予測するとともにCO<sub>2</sub>吸収効果や海域環境の維持・向上に資するブルーカーボン生態系の造成メカニズムについて検証するものである。

### 4. 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 北陸地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ③ 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のB等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

- ①港湾内外のブルーカーボン生態系によるCO<sub>2</sub> 吸収量を計測・算定する高度な知見と計測・解析技術を有すること。
- ②グリーンレーザーおよび音響観測による海中の3次元点群データに関する知見・観測技術・解析技術及び蓄積されたデータを保持し、CO<sub>2</sub> 吸収源となるブルーカーボン生態系を面的に把握する研究実績を有すること。
- ③物理・生物・化学的な環境データを基盤とした数値モデルにより藻場分布を予測計算する技術を有し港湾における解析結果の検証を行うことができる高度な知見を有すること。

5. 手続等

(1) 担当部局

〒950-8801

新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館3階

北陸地方整備局 総務部 経理調達課 契約管理係

電話 025-370-6650

E-mail pa.hrr-hokurikukouwan84@gxb.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付場所：(1)に同じ場所にて配布

交付期間：表-1のとおり。

(3) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法

提出期限：表-1のとおり。

交付場所及び方法：(1)に同じとし持参、郵送（書留郵便に限る）又は電子メールとする。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は5.(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：別途通知

(4) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のB等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格の決定を受けていない者も5.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 本業務に係る見積合わせは、見積決定を保留した上で行うものであり、見積決定通知及び契約締結は令和8年4月1日を予定するが、当該業務に係る令和8年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。予算成立の状況によっては、契約手続等を変更する場合がある。

(6) 詳細は説明書による。

表－１

説明書の交付期間	令和８年２月１７日（火）から令和８年２月２７日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時００分から１６時００分まで
参加意思確認書等の提出期限	令和８年２月２７日（金）１６時００分（必着）